

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 6日

上場会社名 株式会社アルプス物流

上場取引所 東証市場第2部

コード番号 9055

本社所在都道府県

(URL <http://www.alpsbutsuryu.co.jp>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安間洋一

問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当 氏名 山本勝茂

TEL (045) 531 - 4133

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 6日

親会社名 アルプス電気株式会社 (コード番号: 6770) 親会社における当社の株式保有比率: 53.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)連結経営成績 (注) 中間決算短信(連結)上、百万円未満は切り捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	19,026	16.2	1,773	28.0	1,732	26.0
13年9月中間期	16,373	3.0	1,385	2.0	1,374	1.6
14年3月期	33,360		2,718		2,692	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	990	44.8	60.69	-
13年9月中間期	684	17.3	41.89	-
14年3月期	1,319		80.81	-

(注) 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 16,327,957株 13年9月中間期 16,332,067株 14年3月期 16,331,923株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	29,341	13,333	45.4	816.68
13年9月中間期	26,990	11,986	44.4	733.86
14年3月期	27,511	12,694	46.1	777.36

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 16,326,800株 13年9月中間期 16,333,900株 14年3月期 16,329,800株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	2,005	1,172	215	4,957
13年9月中間期	1,296	817	363	4,208
14年3月期	2,497	1,970	647	4,057

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	37,300	3,150	1,650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円06銭

(注) 予想営業利益(通期) 3,200百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と子会社8社で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売事業を展開しております。

当社は電子部品及び音響機器などの製造販売を行っている親会社（アルプス電気株式会社）及び親会社の関係会社（東北アルプス株式会社、アルパイン株式会社など）の運送・保管・包装等を含めた総合物流業務を担当しております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

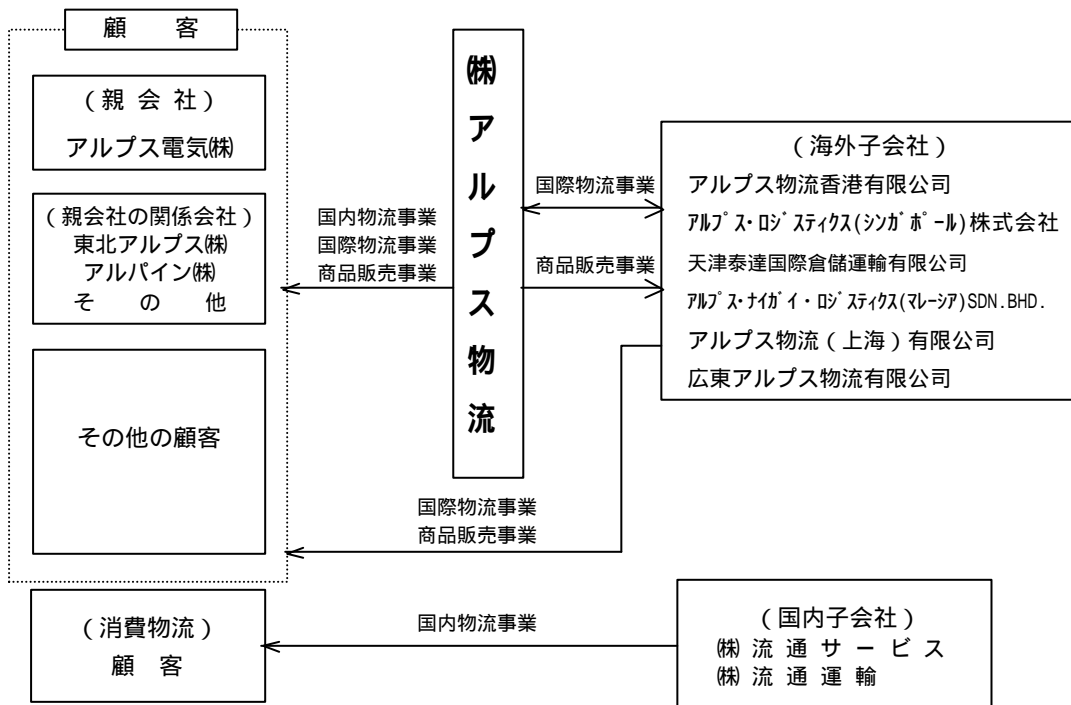
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

[国内物流事業]・・・当社及び国内子会社2社は、貨物の運送・保管及び流通加工等を含めた総合物流サービスを行っております。

[国際物流事業]・・・当社は海外子会社6社と連携し、船積書類の作成、通関等の輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地物流業務を含む国際間の総合物流サービスを行っております。

[商品販売事業]・・・当社及び海外子会社1社は包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業を行っております。

(2) 事業系統図



2. 関係会社の状況

当中間期において、重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針と経営成績及び財政状態

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、専門物流分野に特化した総合物流事業を展開することを基本方針としております。当社グループの主たる顧客である電子部品、電子機器業界及び流通業界等ではここ数年の環境変化に対応し、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の思想を受けた物流改善ニーズがますます高まってまいりました。当社グループではこれら顧客ニーズの変化そして物流の軌道と流れ方の変化に対応し、グローバルな業域における拠点・ネットワークの充実と各事業の体質強化に努めるとともに、顧客ニーズに対応した物流商品の開発と専門分野に特化した総合物流事業の技術とノウハウを活かした物流サービスを提供してまいります。そして、これらの活動を通して総合物流企業としてグループ企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を重要な政策として位置付けており、配当水準の安定と向上に努めてまいりたいと考えております。今回の中間配当金につきましては、当中間期の業績状況を踏まえ、1株につき1円50銭増配の7円50銭とすることに致しました。

また、内部留保金につきましては、国内外の拠点・ネットワークの拡充、情報化投資などに充当してまいります。

(3) 中期的な経営戦略

メーカー各社の中国への生産移転は引き続き加速しております。また在庫の極小化、リードタイムの短縮、物流コストの削減を目的としたSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）導入による物流の合理化ニーズはますます高まっております。

このような電子部品物流を取り巻く環境のもと、当社及び海外子会社では、顧客ニーズに適したトータルかつグローバルな物流サービスを提供すべく、電子部品の主生産地かつ消費地である日本と中国などを中心に拠点・ネットワークの拡充を図っていくとともに、これらの物流運用技術とノウハウの向上を図り、総合物流事業の経営基盤の強化を図ってまいります。

また、消費物流分野に特化する(株)流通サービスにおきましては、要冷品の更なる需要拡大を想定し、拠点の拡充と顧客サービスのより一層の向上によって、個配及び流通加工ビジネスの拡販を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の経営成績

当中間期における我が国経済は一部で生産や輸出などに改善の兆しが見られたものの、米国経済の先行き懸念、株式市場の低迷やデフレの進行などにより、引き続き厳しい状況が続きました。

物流業界におきましては、得意先の在庫調整の完了を受けた一部の輸出貨物に明るさが見えたものの総じて需要低迷と企業マインドの悪化から貨物量の低迷が続きました。

このような事業環境のもと、当社及びグループ各社は当面の利益確保を最優先課題として人員計画の適正化など事業運営の効率化に積極的に取り組み事業体質の強化を図ってまいりました。

また、顧客のSCMニーズとグローバルな総合物流ニーズに対応した物流商品の開発と専門分野に特化した総合物流事業の技術とノウハウを活かした提案活動を継続してまいりました。

顧客のグローバルなニーズに対応するため、フォワーディング業務の自営化を推進するとともに、天津泰達国際倉儲運輸の大連支店の営業開始（本年6月より本格化）や広東アルプス物流有限公司の倉庫棟の竣工（本年7月）を行うなど拠点・ネットワークの拡充に努めてまいりました。

設備投資につきましては、(株)流通サービスにおいて今後の冷凍冷蔵品などの取扱需要拡大に対応するため現在の騎西物流センターの隣接地(11,600㎡)を560百万円で取得しております。また、海外では広東アルプス物流の新倉庫棟(敷地20,000㎡、倉庫面積10,800㎡)の竣工に伴う内装工事などを行うとともに、中国上海地区での受託量の増大に対応するため、上海アルプス物流の第二倉庫(延面積14,000㎡)の着工を今下期に計画しております。

セグメント別の営業状況は次のとおりとなっております。

当中間期の国内物流事業は当社の顧客である電機関連メーカーの在庫調整の完了やAV・ゲーム、車載関連などの好調を受けるとともに、顧客のSCMニーズに対応することにより部品物流分野の取扱貨物量は増加致しました。また、消費物流分野の(株)流通サービスも生協及び一般顧客からの流通加工、個配運送などの受託業務の拡大により大幅な受託量の増加となりました。これらの結果、当中間期の売上高は12,740百万円と前年同期に比べ1,336百万円の増加となり、営業利益は966百万円(同141百万円増加)となりました。

国際物流事業では電子部品メーカーなどの中国を中心とした海外生産シフトとそれに伴う物流軌道の変化などに対応し受託貨物量の拡大となりました。これらの結果、売上高は3,230百万円と前年同期に比べ819百万円の増加となり、営業利益は696百万円(同214百万円増加)となりました。

また、商品販売事業では国内外の拡販などにより売上高は3,055百万円と前年同期に比べ495百万円の増加となり、営業利益は110百万円(同32百万円増加)となりました。

以上により、当中間期の業績は売上高で19,026百万円(前年同期比2,652百万円、16.2%増)となりました。

利益面では経常利益は1,732百万円(同357百万円、26.0%増)、中間純利益は990百万円(同306百万円、44.8%増)となりました。

(2) 中間期の財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加や、前期が減益だったことにより法人税等の支払が減少したことを受け、前年同期比708百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、(株)流通サービスでの倉庫用地取得、広東アルプス物流の新倉庫棟の内装工事等もあり、前年同期比354百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、(株)流通サービスで土地取得資金の調達として600百万円の長期借入を行ったことに伴い、前年同期比579百万円の増加となりました。

以上の結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは832百万円のプラスとなりました。また、為替換算差額を含めた総合キャッシュ・フローは899百万円のプラスとなり、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、4,957百万円となりました。

(3) 通期の見通し

今下期の米国景気につきましては、減速感が強まるものと思われまます。また、我が国経済についてもその先行きは不透明な状況にあり、依然として厳しい経済環境が続くものと思われまます。

当社を取り巻く環境も景気の低迷に加え、顧客の海外生産展開やそれに伴う国内の生産拠点の再編などによる物流軌道の変化、また顧客のグローバル化やSCMニーズに基づく合理化志向は今後ますます高まっていくことと思われまます。

このような中、当社及びグループ各社は引き続き専門物流分野に特化した総合物流事業を展開し、グローバルな物流運用技術力とノウハウを高め、顧客ニーズに適した物流サービスを提供してまいりまます。

また、総合物流企業としての各事業の内部体質の強化に努め、グローバルでの業域の拡大と収益の確保を目指してまいりまます。

これらにより、平成15年3月期の業績見通しにつきましては、下記を予定してまいりまます。

<連結業績見通し>

売上高	37,300百万円(前期比11.8%増)
営業利益	3,200百万円(前期比17.7%増)
経常利益	3,150百万円(前期比17.0%増)
当期純利益	1,650百万円(前期比25.1%増)

<単独業績見通し>

売上高	21,500百万円(前期比5.7%増)
営業利益	1,800百万円(前期比15.0%増)
経常利益	1,850百万円(前期比12.8%増)
当期純利益	1,000百万円(前期比16.4%増)

4 - (1) . 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 百 万 円)

科 目	14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)		対 前 期 増 減	13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)	
		%		%			%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 預 金	5,169		4,305		864	4,281	
2. 受取手形及び営業未収金	6,436		6,119		317	5,802	
3. 有 価 証 券	-		-		-	250	
4. 繰 延 税 金 資 産	362		300		61	311	
5. そ の 他	1,184		1,027		157	1,163	
6. 貸 倒 引 当 金	14		15		1	9	
流 動 資 産 合 計	13,138	44.8	11,736	42.7	1,402	11,799	43.7
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物	6,311		6,538		226	5,839	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	817		724		92	546	
(3) 工 具 器 具 備 品	290		296		6	275	
(4) 土 地	5,887		5,887		-	5,748	
(5) 建 設 仮 勘 定	611		5		605	506	
有 形 固 定 資 産 合 計	13,918	47.4	13,452	48.9	465	12,916	47.9
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 連 結 調 整 勘 定	-		1		1	5	
(2) そ の 他	675		721		46	691	
無 形 固 定 資 産 合 計	675	2.3	723	2.6	47	696	2.6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	398		417		18	342	
(2) 繰 延 税 金 資 産	238		214		24	228	
(3) そ の 他	992		992		0	1,008	
(4) 貸 倒 引 当 金	21		24		3	1	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,608	5.5	1,599	5.8	9	1,577	5.8
固 定 資 産 合 計	16,202	55.2	15,775	57.3	427	15,190	56.3
資 産 合 計	29,341	100.0	27,511	100.0	1,829	26,990	100.0

(単位 百万円)

科 目	14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)		対 前 期 増 減	13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)	
		%		%			%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 支払手形及び営業未払金	3,440		2,934		505	3,246	
2. 短期借入金	1,953		2,071		117	1,240	
3. 繰延税金負債	-		-		-	1	
4. 賞与引当金	719		578		141	615	
5. その他	2,935		2,790		168	2,642	
流 動 負 債 合 計	9,049	30.9	8,375	30.5	698	7,746	28.7
固 定 負 債							
1. 長期借入金	5,181		4,756		424	5,735	
2. 繰延税金負債	5		6		0	4	
3. 退職給付引当金	308		301		7	267	
4. 役員退職慰労引当金	346		368		21	348	
5. 連結調整勘定	1		-		1	-	
6. その他	23		-		23	-	
固 定 負 債 合 計	5,867	20.0	5,431	19.7	435	6,356	23.6
負 債 合 計	14,916	50.9	13,807	50.2	1,109	14,102	52.3
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	1,090	3.7	1,010	3.7	80	900	3.3
(資 本 の 部)							
資 本 金	-	-	1,494	5.4	1,494	1,494	5.5
資 本 準 備 金	-	-	1,440	5.2	1,440	1,440	5.3
連 結 剰 余 金	-	-	9,382	34.1	9,382	8,845	32.8
その他有価証券評価差額金	-	-	65	0.2	65	21	0.1
為替換算調整勘定	-	-	313	1.2	313	186	0.7
自 己 株 式	-	-	2	0.0	2	0	0.0
資 本 合 計	-	-	12,694	46.1	12,694	11,986	44.4
資 本 金	1,494	5.1	-	-	1,494	-	-
資 本 剰 余 金	1,440	4.9	-	-	1,440	-	-
利 益 剰 余 金	10,257	34.9	-	-	10,257	-	-
その他有価証券評価差額金	53	0.2	-	-	53	-	-
為替換算調整勘定	92	0.3	-	-	92	-	-
自 己 株 式	3	0.0	-	-	3	-	-
資 本 合 計	13,333	45.4	-	-	13,333	-	-
負債・少数株主持分及び資本合計	29,341	100.0	27,511	100.0	1,829	26,990	100.0

4 - (2) . 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	14年9月中間期		13年9月中間期		対前年 中間期 増 減	14年3月期	
	〔自 平成14年 4月 1日〕 至 平成14年 9月30日〕	%	〔自 平成13年 4月 1日〕 至 平成13年 9月30日〕	%		〔自 平成13年 4月 1日〕 至 平成14年 3月31日〕	%
売 上 高	19,026	100.0	16,373	100.0	2,652	33,360	100.0
売 上 原 価	16,156	84.9	13,889	84.8	2,266	28,457	85.3
売 上 総 利 益	2,870	15.1	2,484	15.2	385	4,902	14.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1	1,096	5.8	1,098	6.7	2	2,184	6.6
営 業 利 益	1,773	9.3	1,385	8.5	388	2,718	8.1
営 業 外 収 益							
1 . 受 取 利 息	10		21		11	41	
2 . そ の 他 の 営 業 外 収 益	37		41		4	101	
計	47	0.3	63	0.4	15	142	0.5
営 業 外 費 用							
1 . 支 払 利 息	62		67		5	132	
2 . そ の 他 の 営 業 外 費 用	26		6		19	36	
計	88	0.5	74	0.5	14	168	0.5
経 常 利 益	1,732	9.1	1,374	8.4	357	2,692	8.1
特 別 利 益							
1 . 前 期 損 益 修 正 益	-		0		0	0	
2 . 固 定 資 産 売 却 益 2	0		0		0	0	
3 . 過 年 度 保 険 料 修 正 益	160		-		160	-	
4 . そ の 他 の 特 別 利 益 3	36		1		35	-	
計	197	1.0	1	0.0	195	0	0.0
特 別 損 失							
1 . 固 定 資 産 売 却 除 却 損 4	7		1		5	28	
2 . 賃 借 契 約 解 約 損	-		45		45	45	
3 . そ の 他 の 特 別 損 失	8		2		5	60	
計	15	0.1	49	0.3	33	134	0.4
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,913	10.0	1,326	8.1	587	2,558	7.7
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	835	4.4	567	3.5	268	1,060	3.1
法 人 税 等 調 整 額	77	0.4	31	0.2	45	38	0.1
少 数 株 主 利 益	164	0.8	106	0.6	58	217	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	990	5.2	684	4.2	306	1,319	4.0

4 - (3) . 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	14年9月中間期		13年9月中間期		14年3月期	
	〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 9月30日 〕		〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成13年 9月30日 〕		〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕	
連結剰余金期首残高		-		8,275		8,275
連結剰余金増加高		-		-		-
連結剰余金減少高						
1 配 当 金	-		89		187	
2 取 締 役 賞 与 金	-		25		25	
3 剰余金その他の減少額	-	-	-	114	-	212
中間(当期)純利益		-		684		1,319
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		8,845		9,382
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		9,382		-		-
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	990	990	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
配 当 金	97		-		-	
取 締 役 賞 与 金	18	116	-	-	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		10,257		-		-

4 - (4) . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期		
	14年9月中間期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	13年9月中間期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	14年3月期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,913	1,326	2,558
減価償却費	475	367	842
連結調整勘定却額	0	4	8
貸倒引当金の増加額(減少額)	3	5	33
賞与引当金の増加額	141	97	60
退職給付引当金の増加額	7	8	42
前払年金費用の減少額(増加額)	9	17	39
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	21	16	36
受取利息及び配当金	12	23	44
有形固定資産売却除却損	7	-	28
支払利息	62	67	132
賃借契約解約損	-	45	45
売上債権の減少額(増加額)	374	234	99
仕入債務の増加額(減少額)	539	44	281
過年度保険料修正益	160	-	-
その他の流動負債の増減額	86	25	583
その他の	13	35	118
小計	2,486	2,116	4,025
利息及び配当金の受取額	12	23	44
利息の支払額	67	68	133
法人税等の支払額	426	774	1,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,005	1,296	2,497
投資活動によるキャッシュ・フロー			
3ヶ月超定期預金の純増減	35	28	3
有価証券の売却による収入	-	-	50
投資有価証券の取得による支出	2	0	1
有形固定資産の売却による収入	-	0	-
有形固定資産の取得による支出	1,161	699	1,938
無形固定資産の取得による支出	19	34	99
連結子会社株式の取得による支出	-	13	13
その他投資活動による収入	16	-	219
その他投資活動による支出	40	-	183
その他の	-	42	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,172	817	1,970
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	72	50	22
長期借入れによる収入	600	-	-
長期借入金返済による支出	216	214	437
少数株主からの払込みによる収入	-	4	4
自己株式の取得による支出	1	0	2
配当金の支払	97	89	187
少数株主への配当金の支払	29	14	46
その他の	33	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	215	363	647
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	85	170
現金及び現金同等物の増加額	899	201	50
現金及び現金同等物の期首残高	4,057	4,007	4,007
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,957	4,208	4,057

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1 . 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

会社名：株式会社流通サービス、アルプス物流香港有限公司、
アルプス・ロジスティクス（シンガポール）株式会社、株式会社流通運輸
天津泰達国際倉儲運輸有限公司、アルプス・ナイガイ・ロジスティクス（マレーシア）S D N . B H D .
アルプス物流（上海）有限公司、広東アルプス物流有限公司

(2) 非連結子会社数 0社

(3) 関連会社数 0社

なお、当中間期において連結範囲及び持分法の適用の異動はありません。

2 . 会計処理基準に関する事項

国内連結子会社の会計処理基準は概ね当社（個別財務諸表の概要の「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」参照）と同一です。また海外連結子会社の会計処理基準は、各国の会計基準に準じています。

3 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。

[追加情報]

前払保険料の計上方法の変更

国内連結子会社の支払保険料に関して、当該費用の経過勘定項目（前払保険料勘定）が金額的に重要になってきたことに伴い、当連結会計年度から、従来の現金主義による処理から発生主義による処理に変更しました。

この結果、従来と同一の会計基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は91百万円減少し、税金等調整前中間純利益は68百万円、中間純利益は39百万円それぞれ増加しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		7,900 百万円
2. 担保に供している資産及びその対応債務		
担保提供資産	建 物	1,792 百万円
	土 地	3,508 百万円
上記に対する債務	短期借入金	540 百万円
	長期借入金	2,476 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額				
	賃 金 給 与		389 百万円	
	退 職 給 付 費 用		12	
	役員退職慰労引当金繰入額		30	
	賞 与 引 当 金 繰 入 額		116	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2	
2. 固定資産売却益の内訳				
	工 具 器 具 備 品 売 却 益		0 百万円	
3. その他の特別利益の主な内訳				
	役員退職慰労引当金戻入益		32 百万円	
	国内連結子会社の役員退職慰労金に関する内規の改訂に伴い発生した超過額の戻入です。			
4. 固定資産売却除却損の内訳				
		除 却	売 却	
			計	
	建物及び構築物	4百万円	- 百万円	4 百万円
	そ の 他	3	0	3
	計	7	0	7

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	5,169 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	212
現金及び現金同等物	<u>4,957</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

14年9月中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	12,740	3,230	3,055	19,026	-	19,026
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,740	3,230	3,055	19,026	-	19,026
営業費用	11,774	2,533	2,944	17,253	-	17,253
営業利益	966	696	110	1,773	-	1,773

13年9月中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	11,404	2,410	2,559	16,373	-	16,373
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	-	0	(0)	-
計	11,404	2,410	2,559	16,374	(0)	16,373
営業費用	10,579	1,928	2,481	14,989	(0)	14,988
営業利益	824	482	78	1,385	-	1,385

14年3月期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	23,353	4,851	5,156	33,360	-	33,360
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	1	2	(2)	-
計	23,353	4,851	5,158	33,363	(2)	33,360
営業費用	21,771	3,881	4,995	30,648	(6)	30,642
営業利益	1,582	969	162	2,714	3	2,718

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主な内容

- (1)国内物流事業……日本国内における貨物の運送、保管及び流通加工等の事業
- (2)国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業
- (3)商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

2. 所在地別セグメント情報

14年9月中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する	17,104	1,921	19,026	-	19,026
売 上 高					
(2) セグメント間の内	124	12	136	(136)	-
部					
売上高又は振替高					
計	17,229	1,933	19,162	(136)	19,026
営 業 費 用	15,855	1,528	17,383	(130)	17,253
営 業 利 益	1,374	405	1,779	(5)	1,773

13年9月中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

14年3月期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する	30,849	2,511	33,360	-	33,360
売 上 高					
(2) セグメント間の内	112	20	133	(133)	-
部					
売上高又は振替高					
計	30,962	2,532	33,494	(133)	33,360
営 業 費 用	28,710	2,069	30,780	(138)	30,642
営 業 利 益	2,251	462	2,713	4	2,718

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高

14年9月中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）、13年9月中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）及び14年3月期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(リース取引関係)

(単位 百万円)

	14年9月中間期 (平成14年4月1日) (平成14年9月30日)		13年9月中間期 (平成13年4月1日) (平成13年9月30日)		14年3月期 (平成13年4月1日) (平成14年3月31日)	
	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具等		機械装置及び運搬具等		機械装置及び運搬具等
取得価額相当額	979		1,093		1,169	
減価償却累計額相当額	535		532		600	
中間期末(期末)残高相当額	444		561		569	
2. 未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額	1年以内	162	1年以内	209	1年以内	201
	1年超	281	1年超	351	1年超	367
	合計	444	合計	561	合計	569
3. 支払リース料及び減価償却費 相当額						
支払リース料	101		109		213	
減価償却費相当額	101		109		213	

(注) 1. 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算出しています。
2. 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

有 価 証 券

(14年9月中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	14年9月中間期(平成14年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	296	387	91
小 計	296	387	91

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 10 百万円

(13年9月中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	13年9月中間期(平成13年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	295	331	36
小 計	295	331	36

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 10 百万円

非上場外国債券 50

MMF 200

(14年3月期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	14年3月期(平成14年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	233	368	134
小 計	233	368	134
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	59	37	21
小 計	59	37	21
合 計	293	406	112

2. 時価評価されていない主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 10 百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 売上高実績

当中間期における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(1) 売上高実績

(単位 百万円)

区 分	14年9月中間期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	
	売 上 高	前 年 同 期 比
国 内 物 流 事 業	12,740	111.7 %
国 際 物 流 事 業	3,230	134.0
商 品 販 売 事 業	3,055	119.4
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-
合 計	19,026	116.2

(注) 1. 外注実績は、次のとおりです。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合です。

(単位 百万円)

区 分	14年9月中間期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		
	外 注 費	前 年 同 期 比	外 注 比 率
国 内 物 流 事 業	3,585	110.2 %	28.1 %
国 際 物 流 事 業	1,451	136.6	44.9
商 品 販 売 事 業	-	-	-
セグメント間の内部振替高	-	-	-
合 計	5,036	116.7	26.5

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は、次のとおりです。

(単位 百万円)

相 手 先 名	14年9月中間期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		13年9月中間期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	
	売 上 高	総 売 上 高 に 対 する 割 合	売 上 高	総 売 上 高 に 対 する 割 合
アルプス電気株式会社	2,556	13.4 %	2,301	14.1 %
東北アルプス株式会社	2,172	11.4	1,971	12.0
アルパイン株式会社	1,204	6.3	1,287	7.9

3. 上記金額には消費税等は、含まれていません。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 6日

上場会社名 株式会社アルプス物流 上場取引所 東証市場第2部
 コード番号 9055 本社所在都道府県 神奈川県
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安間洋一
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当 氏名 山本勝茂 TEL (045) 531 - 4133
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 6日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 個別中間財務諸表の概要上、百万円未満は切り捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	11,233	10.0	1,029	31.2	1,077	33.6
13年 9月中間期	10,214	6.8	784	30.7	806	31.1
14年 3月期	20,335		1,565		1,640	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	607	37.5	37.18	
13年 9月中間期	441	40.0	27.03	
14年 3月期	859		52.64	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 16,327,957株 13年 9月中間期 16,335,000株 14年 3月期 16,331,923株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 14年3月期及び14年9月中間期の1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。
 13年9月中間期及び14年3月期の1株当たり情報の計算については、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	7.50	-
13年 9月中間期	6.00	-
14年 3月期	-	12.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	21,109	11,583	54.9	709.46
13年 9月中間期	20,732	10,740	51.8	657.55
14年 3月期	19,962	11,102	55.6	679.90

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 16,335,000株 13年 9月中間期 16,335,000株 14年 3月期 16,335,000株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 8,200株 13年 9月中間期 -株 14年 3月期 5,200株
 14年3月期及び14年9月中間期の1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。
 13年9月中間期及び14年3月期の1株当たり情報の計算については、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	21,500	1,850	1,000	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円25銭

(注) 予想営業利益(通期) 1,800百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 - (1) . 中 間 貸 借 対 照 表

(単 位 百 万 円)

科 目	14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)		対 前 期 増 減	13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)	
		%		%			%
(資 産 の 部)							
. 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	2,508		1,686		822	2,462	
2. 受 取 手 形	596		1,195		598	1,607	
3. 営 業 未 収 金	3,797		2,832		964	2,325	
4. 有 価 証 券	-		-		-	250	
5. た な 卸 資 産	103		100		3	95	
6. 繰 延 税 金 資 産	289		232		57	246	
7. そ の 他	741		733		7	764	
貸 倒 引 当 金	2		1		0	0	
流 動 資 産 合 計	8,033	38.1	6,778	34.0	1,255	7,752	37.4
. 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物	4,453		4,594		140	3,994	
(2) 土 地	5,004		5,004		-	4,865	
(3) そ の 他	481		500		18	986	
計	9,939	47.1	10,098	50.6	159	9,846	47.5
2. 無 形 固 定 資 産	315	1.5	311	1.5	3	302	1.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	393		414		20	338	
(2) 繰 延 税 金 資 産	94		65		28	103	
(3) そ の 他	2,336		2,296		39	2,390	
貸 倒 引 当 金	2		3		0	1	
計	2,821	13.3	2,773	13.9	48	2,831	13.6
固 定 資 産 合 計	13,076	61.9	13,183	66.0	107	12,980	62.6
資 産 合 計	21,109	100.0	19,962	100.0	1,147	20,732	100.0

(単位 百万円)

科 目	14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)		対 前 期 増 減	13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)	
		%		%			%
(負 債 の 部)							
. 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	1,879		1,464		414	1,937	
2. 営 業 未 払 金	1,091		1,082		8	949	
3. 短 期 借 入 金	1,266		1,301		34	1,036	
4. 未 払 法 人 税 等	534		112		422	304	
5. 賞 与 引 当 金	360		360		0	377	
6. そ の 他	682		725		43	1,173	
流 動 負 債 合 計	5,814	27.5	5,046	25.3	767	5,779	27.9
. 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	3,396		3,502		106	3,913	
2. 退 職 給 付 引 当 金	125		124		0	126	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	190		185		4	172	
固 定 負 債 合 計	3,712	17.6	3,812	19.1	100	4,211	20.3
負 債 合 計	9,526	45.1	8,859	44.4	667	9,991	48.2
(資 本 の 部)							
. 資 本 金	-	-	1,494	7.5	1,494	1,494	7.2
. 資 本 準 備 金	-	-	1,440	7.2	1,440	1,440	6.9
. 利 益 準 備 金	-	-	182	0.9	182	182	0.9
. そ の 他 の 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金							
(1) 特 別 償 却 準 備 金	-		6		6	6	
(2) 別 途 積 立 金	-		6,900		6,900	6,900	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		1,015		1,015	695	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	-	-	7,922	39.7	7,922	7,602	36.7
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	65	0.3	65	21	0.1
. 自 己 株 式	-	-	2	0.0	2	-	-
資 本 合 計	-	-	11,102	55.6	11,102	10,740	51.8

(単位 百万円)

科 目	14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)		対 前 期 増 減	13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)	
		%		%			%
. 資 本 金	1,494	7.1	-	-	1,494	-	-
. 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	1,440		-		1,440	-	
資 本 剰 余 金 合 計	1,440	6.8	-	-	1,440	-	-
. 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	182		-		182	-	
2. 任 意 積 立 金							
(1) 特 別 償 却 準 備 金	4		-		4	-	
(2) 別 途 積 立 金	7,550		-		7,550	-	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	862		-		862	-	
利 益 剰 余 金 合 計	8,599	40.7	-	-	8,599	-	-
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	53	0.3	-	-	53	-	-
. 自 己 株 式	3	0.0	-	-	3	-	-
資 本 合 計	11,583	54.9	-	-	11,583	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	21,109	100.0	19,962	100.0	1,147	20,732	100.0

1 - (2) . 中 間 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

期 科 目	14年9月中間期		13年9月中間期		対前年 中間期 増 減	14年3月期	
	(自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	%	(自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	%		(自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	%
. 売 上 高	11,233	100.0	10,214	100.0	1,019	20,335	100.0
. 売 上 原 価	9,314	82.9	8,545	83.7	768	17,014	83.7
売 上 総 利 益	1,918	17.1	1,668	16.3	250	3,320	16.3
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	888	7.9	883	8.6	5	1,754	8.6
営 業 利 益	1,029	9.2	784	7.7	245	1,565	7.7
. 営 業 外 収 益	104	0.9	70	0.7	33	170	0.8
. 営 業 外 費 用	57	0.5	49	0.5	7	96	0.4
経 常 利 益	1,077	9.6	806	7.9	270	1,640	8.1
. 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
. 特 別 損 失	12	0.1	48	0.5	36	125	0.6
税引前中間(当期)純利益	1,065	9.5	757	7.4	307	1,514	7.5
法人税・住民税及び事業税	535	4.8	295	2.9	240	613	3.1
法 人 税 等 調 整 額	77	0.7	20	0.2	98	41	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	607	5.4	441	4.3	165	859	4.2
前 期 繰 越 利 益	255		254		1	254	
中 間 配 当 金	-		-		-	98	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	862		695		166	1,015	

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 特定金銭信託……時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

仕入商品及び貯蔵品……移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員分の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 租税特別措置法上の特別償却準備金の取扱い

中間決算における税金計算において特別償却準備金を利益処分により取崩したものとみなしております。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額 6,171 百万円

2 . 担保に供している資産	建	物	788 百万円
	土	地	2,679
	計		3,467

上記に対する債務	短期借入金	408 百万円
	長期借入金	1,352 百万円

3 . 保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入金等に対して保証予約を行っています。

(保証予約)

(株) 流通サービス	566 百万円
天津泰達国際倉儲	44 百万円
運輸有限公司 (3,000 千RMB)	
アルプ・ナイガイ・ロジスティクス	38 百万円
(マレーシア) SDN.BHD. (1,204 千MYR)	
計	649 百万円

上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しています。

4 . 消費税等に係る表示

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的に重要性が乏しいため、流動負債「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

1 . 営業外収益の主要項目	当 中 間 期	前 中 間 期
受 取 利 息	1 百万円	3 百万円
有 価 証 券 利 息	- 百万円	0 百万円
受 取 配 当 金	76 百万円	35 百万円

2 . 営業外費用の主要項目		
支 払 利 息	41 百万円	46 百万円

3 . 減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	236 百万円	222 百万円
無 形 固 定 資 産	12 百万円	5 百万円

(リース取引関係)

(単位 百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	〔平成14年 4月 1日〕 〔平成14年 9月 30日〕	〔平成13年 4月 1日〕 〔平成13年 9月 30日〕	〔平成13年 4月 1日〕 〔平成14年 3月 31日〕
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	398	429	456
減価償却累計額相当額	215	215	252
中間期末(期末)残高相当額	183	213	203
2. 未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額	1年以内 70 1年超 113 合 計 183	1年以内 87 1年超 126 合 計 213	1年以内 82 1年超 120 合 計 203
3. 支払リース料及び減価償却費 相当額			
支払リース料	45	45	91
減価償却費相当額	45	45	91

- (注) 1. 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算出しています。
2. 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。